



法人向け無線LANアクセスポイントを導入し、
30名以上が利用できる公衆Wi-Fi環境を構築

新潟県津南町 様

目的・課題	業種	導入商品
公衆Wi-Fi導入	官公庁/自治体	Wi-Fi (無線LAN)

デジタル田園都市国家構想に基づき、空き店舗をサテライトオフィスへ整備。
町の活性化・賑わい創出を目指し、誰もが自由に使える公衆Wi-Fi環境を構築



導入先プロフィール (2022年11月現在)

組織名	新潟県津南町
役場所在地	〒949-8292 新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡戊585
URL	https://www.town.tsunan.niigata.jp
導入先所在地	まちなかオープンスペース「だんだん」 〒949-8201 新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡戊445番地3
URL	https://www.town.tsunan.niigata.jp/soshiki/kankou/machinakaos.html

新潟県の最南端に位置し、日本最大級の河岸段丘を有する津南町。2022年10月、同町はデジタル田園都市国家構想に基づく取り組みとして商店街の空き店舗を活用し、まちなかオープンスペース「だんだん」を開設しました。その際、事業の一環として無料交流スペースやコワーキングスペース、サテライトオフィスなどの機能を有したWi-Fi完備の施設へと整備するにあたりバッファロー製のWi-Fi機器を採用。法人向け無線LANアクセスポイントとPoEスイッチを用いて、施設内で誰でも自由に使える公衆Wi-Fi環境を構築しました。

課題

空き店舗を有効活用し、
町に賑わいを創出したい

- 町内外の交流機会が減少 ▶ 人を呼び込む仕組みが必要
- 空き店舗を有効活用したい ▶ コワーキングスペースへ整備
- テレワークへの対応 ▶ 安定してつながる通信が必要

対策

空き店舗を活用したオープンスペース「だんだん」を開設
バッファローの法人向け機器でWi-Fi環境を整備

効果

町内外の人が行き交う
交流拠点として機能

- 多目的に使える施設に ▶ 新たな交流機会の創出
- 町の交流拠点として機能 ▶ 人流増加・活性化に期待
- 移住・企業誘致の促進 ▶ 企業と利用契約を締結

選定のポイント

「WAPM-1266R」は安定通信が可能で、公共施設への
導入実績が豊富



オープン1か月で県外からの移住者が起業した会社と利用契約を締結。 無料の交流スペースには多くの町民が集い、新たな賑わい創出にも期待

概要

- 商店街の活性化・交流拠点オープン
- 新たな人の流れに期待

新たな人の流れを生み出すオープンスペース

全国の自治体で人口減少問題が叫ばれる中、津南町は町の活性化を目的にデジタル田園都市国家構想に基づく取り組みを実施。商店街の空き店舗を無料交流スペースやテレワーク需要に対応したサテライトオフィスとして整備するとともにパuffアロー製品を用いて公衆Wi-Fi環境を構築しました。

多くの町民から親しまれる施設に育てたい

地元高校生の利用のほか、バス待合室や町民同士の交流など多目的に利用されています。また、起業を目的とした県外からの移住者の会社とサテライトオフィスの利用契約も締結。今後は観光誘致に伴うワーケーション促進も図りながら、人流増加・町の活性化へとつなげていく動きが期待されます。

目標・課題

- 町内外での交流機会が減少
- 場所を選ばずに働ける環境を整備

町に再び活気と賑わいを生み出したい

津南町は、職員と町民が町の今後について意見を交わす「津南未来会議」において、人口減少に伴う商店街の店舗閉店や町内外の交流機会減少を問題視。町に再び活気と賑わいを生み出すには、町の総合振興計画に基づく移住・企業誘致を主目的とした公共スペースの整備が必要だと考えました。

テレワーク需要を人流増加のきっかけに

新潟県津南町観光地域づくり課 DMO推進室 小島 裕輔氏(以下、小島氏)は、「その取り組みのひとつが、デジタル田園都市国家構想に基づく空き店舗の有効活用です。コロナ禍でのテレワーク需要に伴い、サテライトオフィスを設けることで町に人の流れを呼び込みたいと考えました。」と話します。

解決策

- 多台数同時接続可能な機器を選定
- 国の補助金を活用して施設を整備

安定通信・費用対効果に優れたWi-Fi機器

町民の希望をできる限り反映した造りにしたいと考えていた津南町は、候補施設の中でもっとも床面積の広い旧書店を整備施設に選定。最大30~40人の同時利用を想定し、安定通信とコストパフォーマンスに優れたパuffアローの「WAPM-1266R」をWi-Fi機器に採用しました。

公共施設への豊富な導入実績も評価

本案件はデジタル田園都市国家構想に基づく整備の一環として交付金※を活用。小島氏は、「想定した利用シーンでの安定稼働を機器選定の要件としました。その要件を満たしていたことに加え、ほかの自治体や公共施設への豊富な導入実績も評価しました。」と話します。



交流スペース内に設置した無線LANアクセスポイント「WAPM-1266R」

※デジタル田園都市国家構想推進交付金

効果

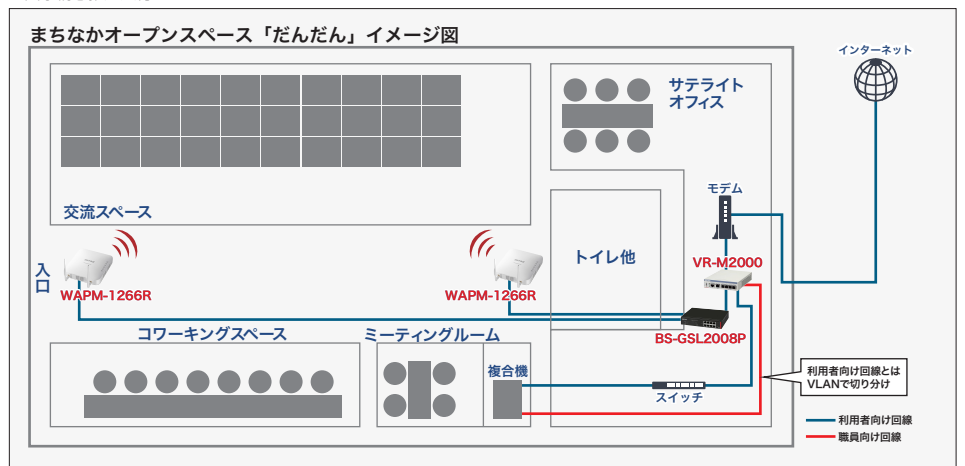
- 1日平均30人が施設を利用
- 移住起業者と利用契約を締結

多目的に使える利便性の高い公共スペースに

1日あたり30人前後が施設を利用。学校から配付されたタブレットを使って学習する学生の姿がよく見られます。また、同施設は多くの人に使ってもらえるよう一部のスペースを除き無料で開放。バス待合室、タクシー待ち合わせ場所、宿泊施設のチェックアウト後の立ち寄りなど、利便性の高い公共スペースとして多目的に利用されています。

施設利用を通して人の流れの活発化に期待

主目的である移住・企業誘致に関しても、東京からの移住者が起業した会社1社の入居が決定。さらにもう1社も入居を前提に検討中です。小島氏は「旅行中に急遽Web会議への参加が必要になり施設利用されたお客様もいます。幅広い用途で使用されていることを考えると滑り出しは順調です。今後はワーケーション促進も含め、さらなる人流増加・活発化に期待しています。」と話してくれました。



「WAPM-1266R」を施設内の2か所に設置。最大で30~40人の同時アクセスに加え、学生の自習から出張テレワークなどのビジネスまで幅広いシーンでの利用も想定し、施設内全エリアで安定してつながるWi-Fi環境を構築した。

取材協力：有限会社藤ノ木電機/株式会社スノーランド

導入商品



5年保証※
11ac/n/a & 11n/g/b
DFS障害回避機能搭載
法人向け無線LAN
アクセスポイント

WAPM-1266R



5年保証※
法人向け
UTM機能搭載
VPNルーター

VR-M2000



5年保証※
PoEスマートLiteスイッチ
8ポートモデル

BS-GSL2008P

※標準保証3年間、Web上の5年保証登録により2年延長